平成　年　月　日付けで認定を受けた統括事業計画「(事業名)」の　年度の実施状況を下記のとおり報告します。

記

1．申請者及び統括事業を行う国内関係会社の情報
2．実施した統括事業の内容及び適用を受けた支援措置の内容
3．報告対象期間における雇用実績、投資実績
4．統括事業に係る投資実績

(注)
1　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とし、記名押印については、氏名を自署する場合、押印を省略することができる。
2　申請者及び統括事業を行う国内関係会社の情報については、計画と実績を対比させてそれぞれ記載する。
3　実施した統括事業の内容及び適用を受けた支援措置の内容
⑴　設立された統括事業を行う国内関係会社に出資する者が外国為替及び外国貿易法の特例の適用を受けた場合には、その旨を記載する。
⑵　中小企業投資育成株式会社による出資等を受けた場合には、その旨を記載する。
⑶　法第11条各項に規定する課税の特例の適用を受けた場合には、その旨を記載する。

その他、報告対象期間内の統括事業の実績を説明するに当たり、必要と思われる書類を添付すること。

1　実施した統括事業の内容

区分	計画	実績
＜国内関係会社の基本情報＞ ①名称： ②住所： ③代表者名： ④事業目的： ⑤資本金： ⑥決算月： ⑦法人設立登記時期： ⑧法人設立等の形態： ＜事業内容＞		

2　適用を受けた支援措置の内容

⑴　外国為替及び外国貿易法の特例の適用の有無		
	□有	□無
⑵　中小企業投資育成株式会社による出資を受けた場合の内容		
	出資金額	円
⑶　課税の特例の適用を受けた場合の内容		
	①統括事業に係る所得控除額	円
	（※）特例の適用を受けた場合の国内関係会社が行う統括事業以外の事業の有無 （「有」に印を付した場合には、その内容について別紙として報告すること）	
	□有	□無
	②国内関係会社の取締役等が外国法人から付与された新株予約権の権利行使により得る経済的利益に係る特例の適用の有無 （「有」に印を付した場合には、その内容について別紙として報告すること）	
	□有	□無
	上記で「有」に印を付した場合、新株予約権を付与した外国法人の基本情報 ①名称： ②国・地域： ③住所： ④代表者名： ⑤資本金： ⑥国内関係会社との資本関係：	

3　雇用実績
⑴　各事業年度における統括事業に常時使用した従業員の数

	計　画 （　年　月　～　年　月）	実　績 （　年　月　～　年　月）
従業員数		
従業員数のうち外国人の数(人)		
従業員総数に係る年間給与支給額（百万円）		

⑵　雇用した外国人の在留資格別の数

（単位：人）

投資・経営	法律・会計業務	研究	人文知識・国際業務	企業内転勤	永住者	その他

4　統括事業に係る投資実績
⑴　投資の実績

年度	投資額等の詳細	計
初年度 （　年　月 ～　年　月）	1．投資元法人名： 投資先法人名： 投資額：	
第二年度 （　年　月 ～　年　月）		
第三年度 （　年　月 ～　年　月）		